

PATENT

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

Serial No.: 10/706,280

Confirmation No.: 5634

In re Application of:

Yukio HASHIMOTO et al.

Group Art Unit: 2819

Filed: November 13, 2003

Examiner: Joseph J. Lauture

For: ROTARY ELECTRONIC COMPONENT AND METHOD OF MANUFACTURING SAME

INFORMATION DISCLOSURE STATEMENT

FAX RECEIVED

Commissioner for Patents
P. O. Box 1450
Alexandria, Virginia 22313-1450

MAR 01 2005

OFFICE OF PETITIONS

Sir:

Pursuant to 37 C.F.R. §1.56, the attention of the Patent and Trademark Office is hereby directed to the references listed on the attached Form PTO-1449. Copies of this reference listed on Form PTO-1449 is attached.

Also enclosed is a copy of a Chinese Office Action bearing a mailing date of February 4, 2005, and the USPTO is directed thereto for a concise statement of possible relevance of the reference cited therein. Because the reference was not available in Chinese, the equivalent Japanese document is attached.

The above information is presented so that the Patent and Trademark Office may, in the first instance, determine any

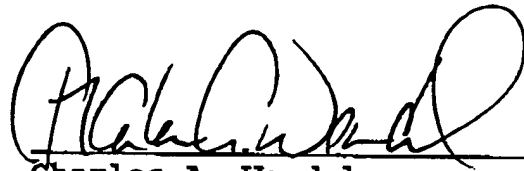
materiality thereof to the claimed invention. See 37 C.F.R. 1.104(a) and 1.106(b) concerning the PTO duty to consider and use any such information. It is respectfully requested that the information be expressly considered during the prosecution of this application, and that these references be made of record therein and appear among the "References Cited" on any patent to issue therefrom.

Respectfully submitted,

PARKHURST & WENDEL, L.L.P.

March 1, 2005
Date

CAW/ch


Charles A. Wendel
Registration No. 24,453

Attorney Docket No.: MEIC:154

PARKHURST & WENDEL, L.L.P.
1421 Prince Street, Suite 210
Alexandria, Virginia 22314-2805
Telephone: (703) 739-0220

(rev. 4/96)

中華人民共和國知的財産権局

郵便番号 100037 中国北京市阜成門外大街2号8階 中国商務貿易促進委員会特許商標事務所 吳麗麗		審査官	
出願番号:	2003101186546		発行日 05年2月4日
出願人:	松下電器産業株式会社		
発明の名称:	回転型電子部品とその製造方法		

第 1 回 拒 絶 理 由 通 知 書

1. ☒ 出願人が提出した審査請求に応じて、中国特許法第 35 条第 1 項の規定に基づき、審査官が、上記の発明特許出願に対して審査を行った。
☐ 中国特許法第 35 条第 2 項に規定に基づき中国知的財産権局は上記の発明特許出願に対して審査を行うことを決定した。
2. ☒ 出願人が以下の日付を優先権日と主張した。
JP 国の特許庁での出願日である 2002 年 11 月 27 日を優先権日と主張した。
 国の特許庁での出願日である 年 月 日を優先権日と主張した。
 国の特許庁での出願日である 年 月 日を優先権日と主張した。
 国の特許庁での出願日である 年 月 日を優先権日と主張した。
☒ 且つ優先権証明書を提出した。
☐ 但し、今まで証明書類がまだ届けおらず、中国特許法第 30 条の規定に基づき、優先権を主張しないと見なされる。
3. ☐ 出願人が 年 月 日と 年 月 日補正書類を提出した。
審査の結果、上記の補正書類の内
 年 月 日に提出した は中国特許法実施細則第 51 条の規定に満たしていない
 年 月 日に提出した は中国特許法第 33 条の規定に満たしていない
4. ☒ 審査は願書の添付した出願書類に対して行ったものである。
☐ 審査は下記の添付した出願書類に対して行ったものである。
出願日に提出した願書のクレーム第 項；明細書第 頁；図面第 頁；
 年 月 日に提出したクレーム第 項；明細書第 頁；図面第 頁；
 年 月 日に提出したクレーム第 項；明細書第 頁；図面第 頁；
 年 月 日に提出したクレーム第 項；明細書第 頁；図面第 頁；
出願日に提出した要約書、 年 月 日に提出した要約書の図面。
5. ☐ 本意見通知書は調査を行っていない上でできたものである。
☒ 本意見通知書は調査を行った上でできたものである。
☒ 本意見通知書には、下記の先行技術文献を引用した。（先行技術文献の順号は今後の審査手続きにおいて引き続きを使用する。）

順号	先行技術文献番号又は文献の名称	公開日（又は抵触出願の出願日）
1	CN1307348 A	2001-8-8
2		
3		
4		